

平成27年1月1日▶平成27年12月31日



www.nakamichi-leasing.co.jp

中道リース株式会社

(証券コード 8594)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第44期（平成27年1月1日～12月31日）の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和により企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による物価上昇などで個人消費は回復までには至っておらず、また中国経済の減速懸念と米国金融政策の不透明感等が相まって、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は「平成25年度～平成27年度中期経営計画」の最終年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めるとともに、創業50周年を見据えた長期構想に向けて「新中期3ヶ年計画」を策定いたしました。

営業部門におきましては、医療関連営業部東北営業課を仙台支店内に設置するなど、組織体制を一部変更し、積極的に営業活動を展開してまいりました。「アスクル事業」への本格的な取り組みも開始いたしました。スペースシステム事業部は管理部門の強化と新規案件の開発を図

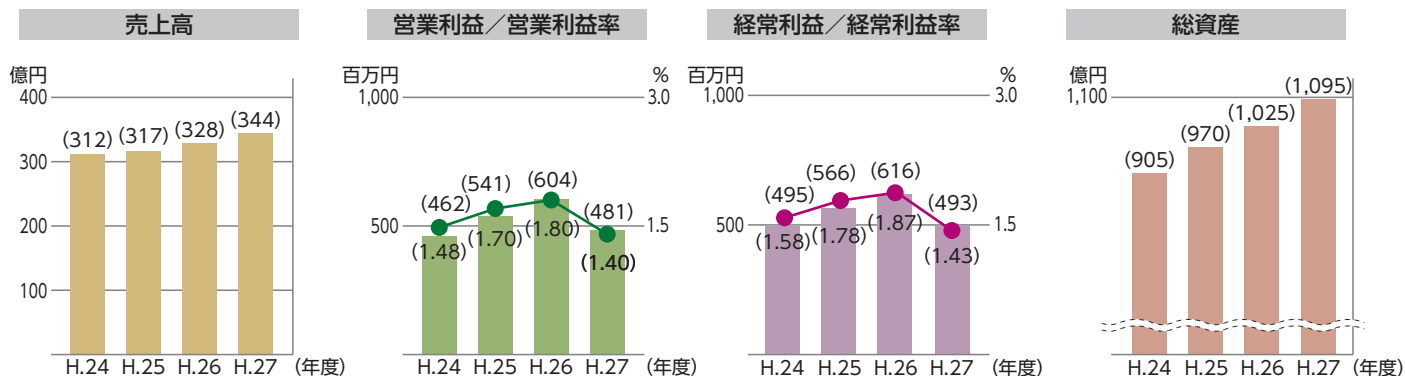


代表取締役社長 関 寛

ってまいりました。保有資産の効率的運用のため、一部賃貸不動産の譲渡も実行いたしました。メディカルサポート開発室は子会社メッドネクスト株式会社の設立から3年目を迎え、新規顧客開拓と業務拡大を図りました。以上により受注高ベースで目標額を達成することができました。

また、企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストは低い水準で推移いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、既取引行の深耕を図るとともに新規開拓およびリース債権・割賦債権の流動化による直接調達を推進し、相応の成果を上



げることができました。

その結果、当期の業績は総受注高34,101百万円（前事業年度比100.4%）、売上高34,471百万円（同105.0%）、経常利益493百万円（同80.0%）となりましたが、当期純利益は固定資産売却益を特別利益に計上したことや税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により288百万円（同85.3%）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、政府が掲げる一億総活躍施策などの各種政策の効果、また北海道においては3月の北海道新幹線の開通による設備投資の継続効果により、一段と経済環境が好転することが期待されます。

しかしながら中国など新興国経済の減速が続くと見られる上、米国の利上げが経済や市場に及ぼす影響も見極め切れず、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、中小企業金融円滑化法の失効から3年を経過し、信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は創業45周年の区切りの年を迎え、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、前3ヶ年でスタートした環境事業営業部、医療関連営業部東北営業課、アスクル営

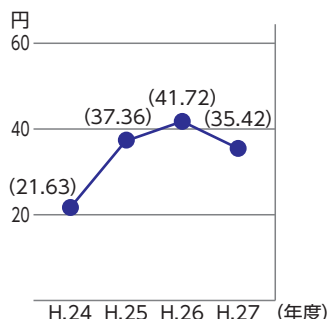
業推進室の一層の活動強化を図るとともに、新たに未来開発室に新分野新商品開発課長を配置し、次世代へ幅広い活動事業の具体的展開を目指します。また、営業業務の強化・効率化を図る目的で新たに業務部を新設し、部内に業務課・札幌業務課・東京業務課を配置します。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図っていきます。メディカルサポート開発室は医療関連営業部との連携を強化し取引先増加を図り、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、安定的かつ良質な資金を調達するため平成23年以来の外国債発行の準備を進めます。

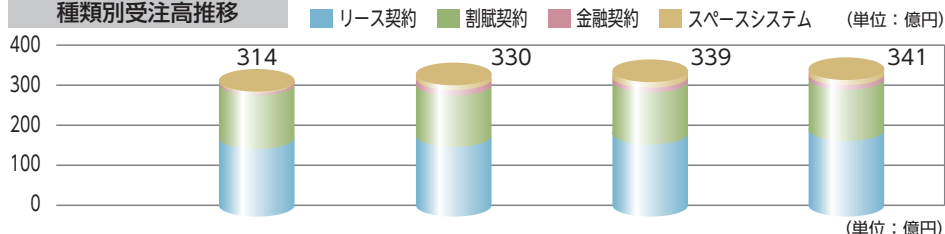
当社は「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を見据えて昨年策定した「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の実現に尽力してまいります。

平成28年3月

1株当たりの当期純利益



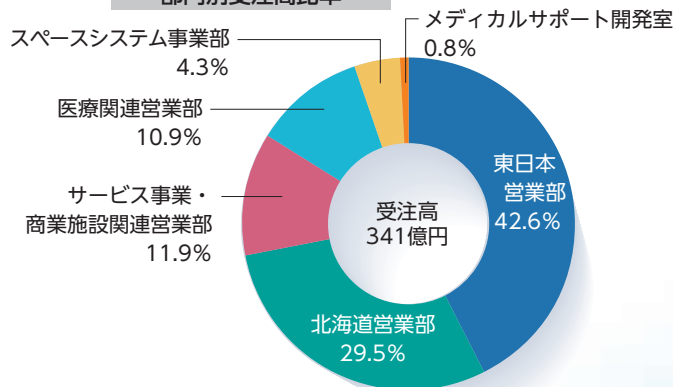
種類別受注高推移



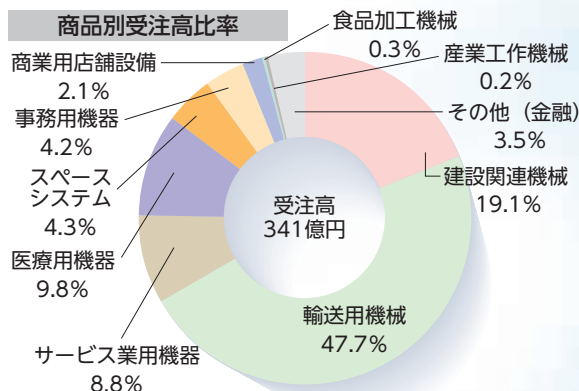
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
リ ー ス 契 約	169	174	180	192
割 賦 契 約	134	128	130	124
金 融 契 約	6	14	10	10
スペースシステム	3	12	16	15
合 計	314	330	339	341

部門別概況

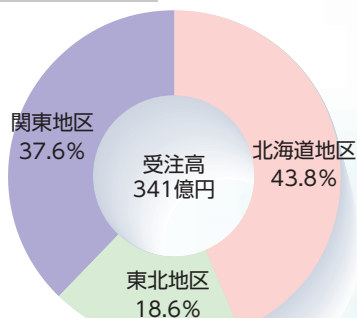
部門別受注高比率



商品別受注高比率



地域別受注高比率



北海道営業部

当営業部は道内主要6都市に拠点を置き営業を展開しております。

当期は前期に比べ新規受注高は94% 収益は76%と厳しい結果となりましたが、新規不良債権の発生及び損失は軽微に抑えられまた管理面におきましても一定の成果はありました。

次期についても道内経済環境は全体に停滞感が根強く感じられ新幹線の開業以外には特に明るいニュースも少ないですが、当部の得意分野を伸ばし当期以上の受注額と収益を目指し株主様やお客様からの信頼と期待に応えられるように部員一同精一杯の努力を継続してまいります。

東日本営業部

震災完全復興を目指す東北地域と東京オリンピックに向け大規模工事に着手した関東圏を担当している東日本営業部。また、今後更に拡大していくインバンド市場等の対策として、「観光バス」という商品に特化した、西日本全域をカバーするバス事業の専門部隊も有しています。

昨年は、関東を始め西日本でのバス受注が好調。全体的には建設機械、大型車輛の受注も活発に行われ、投資額並びに総粗利額は受注目標を達成する事が出来ました。特にリース契約が伸びた事は将来の収益アップに貢献出来たものと考えております。今年度に付きましても、「物件の価値」に軸を置き建設関連機械、大型車輛・バスを中心に積極的受注活動を展開します。競合激化はより強くなると思いますが、丁寧且つスピード感を持って一年間頑張っ参ります。

医療関連営業部

医療関連営業部は札幌圏を中心とした営業課と関東圏を中心とした東京営業課、東北エリア全域をカバーする東北営業課の3拠点で営業展開させて頂いております。当期は引き続き厳しい市場環境に変わりはないですが、東北エリアにおける営業力強化を目的とした東北営業課の新設、医療機関の移転新築に絡む設備投資の需要もあり、結果として、受注ベースで対前年比112.5%と営業部全体では一定の成果を上げる事が出来ました。

次期においても診療報酬改定、翌年の消費税増税も予定される等、年々厳しくなる医療環境ではありますが、専門部署として業界動向を適切に把握し、3拠点でそれぞれが特長を活かして、今後もお客様との信頼関係を第一に、社業の発展に精一杯努力して行く所存でございます。

サービス事業・商業施設関連営業部

当営業部は、専門営業部の一つとして、食品加工や店舗流通、アミューズ並びにレジャー等のサービス業界全般を担当しております。組織としては、北海道内（主に道央圏）を担当する営業課と、関東圏を担当する東京営業課の2拠点体制でございます。

当期においては、新規開拓を積極的に進めて、今後に繋がる営業に注力致しました。通期目標に対する達成率では、投資額で101.5%、総粗利額で116.8%と相応の成果を出す事ができました。

次期につきましては、地域密着営業によってお取引先への訪問回数を増やしながら、それぞれのニーズに応じていく為の提案営業を行ってまいります。

厳しい状況が予想されますが、営業部一丸となって邁進していく所存でございます。

環境事業営業部

環境事業営業部は、省エネルギー及びCO₂削減に重点を置き、補助金を活用した省エネルギー機器のリース契約やESCO事業中心に営業活動を行っております。

当期におきましては、北海道及び青森県内の自治体へ街路灯LED化事業の提案を行ったほか、お取引のある病院や商業施設へ省エネ機器導入の提案を行いました。

次期におきましても、引き続き北海道・東北地区を中心とした営業活動となりますが、特に東北地区営業担当を青森支店に置きまして、より地域に密着した営業を行って参ります。また、再生可能エネルギーの賦存量の多い地区であり、エネルギー地産池消や災害対応可能な地域づくりへの協力も、これからの提案事項と考えております。

ご契約を通じて消費エネルギー及びCO₂の削減に貢献し、社業発展のため営業部一丸となって邁進していく所存でございます。

スペースシステム事業部

スペースシステム事業部では、地域の皆さまに永く親しまれる近隣型複合商業施設等のプランニング・開発・取得・運営を行う不動産専門の事業部です。

当期におきましては、新たに神奈川県・千葉県・福島県にて新規開発店舗が開業となりました。北海道においては既存施設の取得や自社保有施設の売却を実施致しました。これにより期末での運営店舗は60拠点にて153店舗、賃貸総面積（建物延床）約57,602坪、総敷地面積176,566坪と順調に推移しております。

次期におきましては、事業部開設から25年の節目となる事からも、これまでの経験を元に一層充実した施設創りを進めると共に、既存施設のバリューアップや計画的な保守管理を実践しオーナー様やテナント様との信頼関係を更に強固なものとし、株主様の御期待に応えられるよう邁進していく所存でございます。

メディカルサポート開発室

メディカルサポート開発室は関東を中心に医療、介護福祉施設の経営改善ならびに運営支援をおこなっております。具体的には資金調達・購買物品ベンチマーク・物品調達・購買品物流管理・建物メンテナンス営繕・リネン、給食、清掃等委託業務品質管理・IT業務支援・駐車場運営・売店管理・不動産賃貸等です。

今後は関連会社でありますメッドネクスト株式会社との一体化を進め、お客様の満足度を高めながら医療介護福祉業界でのワンストップサービスを目指す考えでおります。

次期においては医療関連営業部との連携を強化し、北海道、関東地区での営業を積極的に展開し、お取引先の拡大と運営基盤の強化を進め、微力ではありますが社業の発展に貢献できるよう努力してまいります。

●貸借対照表（平成27年12月31日現在）（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
資 産 の 部		
流 動 資 産	92,147,184	84,963,809
固 定 資 産	17,236,070	17,475,952
有 形 固 定 資 産	13,814,824	14,109,116
無 形 固 定 資 産	95,922	88,748
投 資 そ の 他 の 資 産	3,325,324	3,278,087
繰 延 資 産	126,409	125,041
資 産 合 計	109,509,663	102,564,802
負 債 の 部		
流 動 負 債	39,490,265	35,559,986
固 定 負 債	62,961,141	60,084,724
負 債 合 計	102,451,406	95,644,709
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	6,709,413	6,620,193
資 本 金	2,297,430	2,297,430
資 本 剰 余 金	2,137,430	2,137,430
利 益 剰 余 金	2,471,861	2,382,734
自 己 株 式	△ 197,308	△ 197,402
評価・換算差額等	348,844	299,900
その他有価証券評価差額金	348,844	299,900
純 資 産 合 計	7,058,257	6,920,092
負債・純資産合計	109,509,663	102,564,802

POINT

流動資産は前期に比べ7,183百万円増加し、92,147百万円となりました。これは主にリース投資資産が4,350百万円、現金及び預金が3,114百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期に比べ240百万円減少し、17,236百万円となりました。これは主に有形固定資産の賃貸資産が290百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は前期に比べて6,945百万円増加し、109,510百万円となりました。

流動負債は前期に比べ3,930百万円増加し、39,490百万円となりました。これは主に一年内償還予定の社債が2,424百万円、一年内返済予定の長期借入金が2,069百万円増加し、支払手形が310百万円、買掛金が225百万円減少したことによるものです。

固定負債は前期に比べ2,876百万円増加し、62,961百万円となりました。これは主に長期借入金が3,894百万円増加し、社債が1,234百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前期に比べて6,807百万円増加し、102,451百万円となりました。

純資産合計は前期に比べ138百万円増加し、7,058百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

●損益計算書（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
売 上 高	34,470,934	32,828,722
売 上 原 価	32,015,729	30,293,799
売 上 総 利 益	2,455,207	2,534,923
販売費及び一般管理費	1,974,296	1,930,858
営 業 利 益	480,911	604,065
営 業 外 収 益	30,392	33,103
営 業 外 費 用	18,387	20,775
経 常 利 益	492,917	616,392
特 別 利 益	105,507	29,401
特 別 損 失	10,490	36,062
税 引 前 当 期 純 利 益	587,934	609,731
法人税、住民税及び事業税	307,432	387,610
過 年 度 法 人 税 等	15,807	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,036	△ 115,235
当 期 純 利 益	287,732	337,357

POINT

当期の売上高は主にリース収入の増加により前期に比べ1,642百万円増加し34,471百万円となりました。
 利益率の低下及び経費の増加等により営業利益は前期に比べ123百万円減少し481百万円、経常利益は前期に比べ123百万円減少し493百万円となりました。固定資産売却損益等を特別利益、特別損失に計上し、当期純利益は前期に比べ50百万円減少し288百万円となりました。

●キャッシュ・フロー計算書（要旨）（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,898,260	△ 4,841,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,422	△ 29,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929,759	4,336,901
現金及び現金同等物の増減額	3,113,921	△ 534,330
現金及び現金同等物期首残高	10,090,173	10,624,503
現金及び現金同等物期末残高	13,204,094	10,090,173

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が588百万円となり、賃貸資産の売却による収入1,233百万円、賃貸資産減価償却費770百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額4,660百万円、賃貸資産の取得による支出1,377百万円、仕入債務の減少額535百万円等の減少により3,898百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入100百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出15百万円等の減少により82百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の差引増加額5,892百万円、社債の発行による収入3,052百万円、債権流動化による収入1,420百万円等の増加に対し、社債の償還による支出1,910百万円、債権流動化の返済による支出1,324百万円等の減少により6,930百万円の増加となりました。

千葉支店開設感謝パーティーの開催

7月24日に、これまでの発展とご支援をいただいた皆様への感謝の意を込めまして、開設20周年感謝パーティーを開催いたしました。

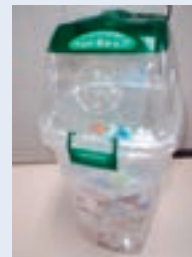


中道リースの環境活動

エコキャップ運動の推進

ペットボトルキャップを積極的に分別回収することにより、焼却処分の際に発生するCO₂の抑制に努めています。

回収したペットボトルキャップを売却し、発展途上国の子供たちに感染症のワクチンを届けるNPO法人エコキャップ推進協会の活動に賛同しています。



植樹活動

中道リースでは森づくりを通じて、地域の生物多様性の保全に取り組んでいます。「さっぽろふるさとの森づくり植樹祭&育樹祭」に社員が参加し、他の市民とともにハルニレやアオダモ、チシマザクラなどの苗木を植樹しました。



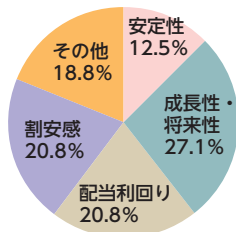
北海道札幌市「茨戸川緑地」

第43期アンケートのご報告

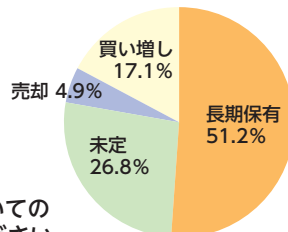
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第43期株主通信にて実施しました株主のみなさまを対象とした「アンケート」の集計結果の主なデータをご報告いたします。
多くのみなさまのご協力を賜りましたことをあらためて感謝申し上げます。

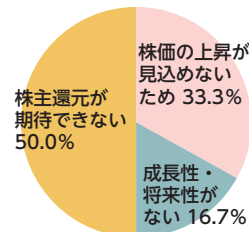
① 当社の株式購入の
きっかけをお選びください。



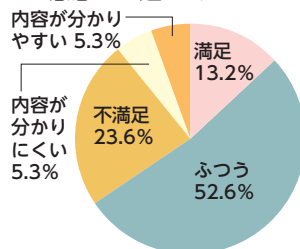
② 今後の当社株式に関する
お考えをお選びください。



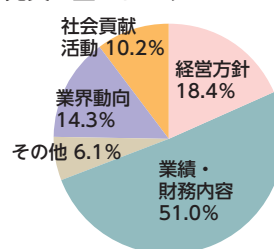
③ 上記で売却を選択された方は、
売却の理由をお選びください。



④ 当社のIR活動について
ご感想をお選びください。



⑤ 今後どのような情報の
充実を望まれますか？



⑥ アンケートの中でいただいたご意見、ご要望の中からその一部をご紹介します。

1. 優待はあったほうが良い。配当は少なくとも良い。(北海道外 無職 50代男性)
2. 上場廃止すべき(北海道外 公務員 60代男性)
3. 北海道人として、道内企業を応援しています。成長期待しています。(北海道 無職 60代男性)
4. 株価対策をお願いしたい。(北海道外 法人 60代男性)
5. 上位の取引所上場を目指してほしい。(北海道 会社員 30代男性)
6. 積極的な株主還元策(株主をもう少し大事にしてほしい)(北海道外 公務員 60代男性)
7. 優先株の買入れ前倒し償却、高収益性を期待します。(北海道外 男性)
8. 期待しています頑張って下さい(北海道外 無職 70代以上男性)
9. 東証上場を期待します。(北海道外 会社員 60代男性)
10. 関東、東京では全く知られていません。(北海道外 会社員 60代性別不明)
11. 東証に早く上場してほしい。(北海道外 会社員 60代男性)
12. 配当金の受領に関して、ゆうちょ銀行の取扱にしてほしいです。(北海道外 自営業 40代男性)
13. 株主通信を読むのが楽しみです。ホームページも見ています。(北海道 主婦 60代女性)
14. 配当の増額(北海道 会社員 40代女性)
15. 業績が向上していないのが残念。今後の一層の努力を望む(北海道外 会社員 50代男性)
16. 証券会社に勧められて購入しましたが、不況に負けず立ち向かう意気に応援したいと買い増しました。頑張ってください。(北海道外 無職 70代以上女性)

株主のみなさまからいただきました貴重なご意見・ご提言を真摯に受け止め、企業価値の向上及びIR活動の拡充に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況

(平成27年12月31日現在)

会社名 中道リース株式会社
(英 文) Nakamichi Leasing Co., Ltd.
本社 札幌市中央区北1条東3丁目3番地
設立年月日 昭和47年4月21日
主要な事業内容 各種物件のリース及び延払販売ならびに融資
不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋
従業員 141名
資本金 2,297.4百万円

取締役及び監査役

(平成28年3月25日現在)

代表取締役社長	関 遠 西	藤 中	政 秀	寛 幸
取締役	石 井	晃 邦	之 司	
取締役	君 島	邦 直	彦 範	
取締役	向 田	美 知	子 男	
取締役(社外)	中 池	和 正	幸 雄	
取締役(社外)	高 村	靖 龍		
常勤監査役	柴 田			
常勤監査役				
監査役				
監査役				

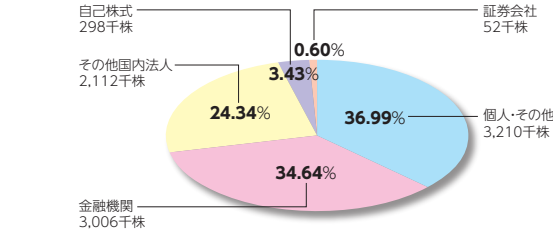
株式の状況

(平成27年12月31日現在)

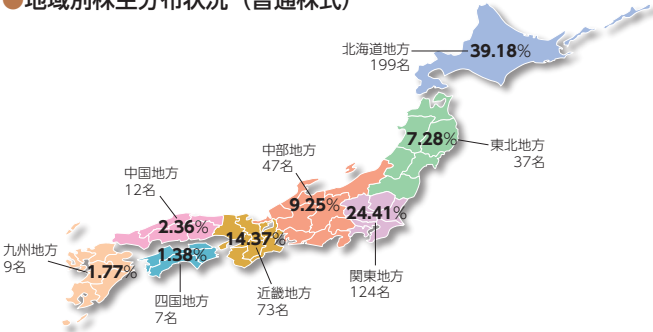
- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
発行可能種類株式総数 普通株式 27,000,000株
A種優先株式 3,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 7,458,673株
(自己株式1,221,127株を除く)
A種優先株式 790,000株
- (3) 株主数 普通株式 508名
A種優先株式 1名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
関 寛	普通株式 1,519,200株	17.50%
株式会社北洋銀行	A種優先株式 790,000	13.83
芙蓉総合リース株式会社	普通株式 410,728	
ノースパシフィック株式会社	普通株式 831,000	9.57
日本トラスティ・サービス	普通株式 823,000	9.48
信託銀行株式会社(信託口4)	普通株式 293,000	3.38
株式会社北海道銀行	普通株式 290,000	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	普通株式 253,000	2.91
関 崇 博	普通株式 146,000	1.68
株式会社福島銀行	普通株式 106,000	1.22
株式会社ほくやく	普通株式 100,000	1.15

●所有者別株式分布状況(普通株式)



●地域別株主分布状況(普通株式)



ネットワーク

(平成28年 3月25日現在)

本 社 ■〒060-8539 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル6階
TEL (011) 280-2266・FAX (011) 280-2727

営 業 部 ■〒060-8539 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階
TEL (011) 280-2171・FAX (011) 280-2002

札 幌 支 店 ■〒060-8539 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階
TEL (011) 280-2171・FAX (011) 280-2002

旭 川 支 店 ■〒070-0031 旭川市1条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル5階
TEL (0166) 25-5301・FAX (0166) 25-5325

帯 広 支 店 ■〒080-0010 帯広市大通南10丁目8番地 帯広フコク生命ビル6階
TEL (0155) 25-2030・FAX (0155) 25-2028

函 館 支 店 ■〒040-0011 函館市本町7番18号 道銀住友生命ビル7階
TEL (0138) 56-1040・FAX (0138) 56-5020

苫小牧支店 ■〒053-0022 苫小牧市表町5丁目4番7号 苫小牧海晃第一ビルディング2階
TEL (0144) 32-1654・FAX (0144) 33-3185

釧路営業所 ■〒085-0015 釧路市北大通11丁目1番地2 釧路第一生命ビル8階
TEL (0154) 31-8800・FAX (0154) 25-2234

東 京 支 社 ■〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キソカワビル3階
TEL (03) 3459-0911・FAX (03) 3459-0916

大 宮 支 店 ■〒330-0803 さいたま市大宮区高鼻町1丁目31番地1 TOPS大宮ビル5階
TEL (048) 641-9933・FAX (048) 641-9922

横 浜 支 店 ■〒220-0022 横浜西区花咲町7丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル10階
TEL (045) 410-2235・FAX (045) 410-2236

千 葉 支 店 ■〒260-0013 千葉市中央区中央3丁目3番1号 フジモト第一生命ビルディング9階
TEL (043) 225-6366・FAX (043) 225-6331

水 戸 支 店 ■〒310-0026 水戸市泉町1丁目2番4号 水戸泉町第一生命ビルディング8階
TEL (029) 303-2055・FAX (029) 233-2566

宇都宮支店 ■〒320-0811 宇都宮市大通り2丁目3番1号 宇都宮センタービル7階
TEL (028) 614-3655・FAX (028) 633-6262

仙 台 支 店 ■〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目3番10号 仙台北町ビル6階
TEL (022) 266-2741・FAX (022) 266-1575

青 森 支 店 ■〒030-0802 青森市本町1丁目2番15号 青森本町第一生命ビルディング6階
TEL (017) 723-4431・FAX (017) 723-4427

盛 岡 支 店 ■〒020-0021 盛岡市中央通3丁目1番2号 盛岡第一生命ビル9階
TEL (019) 623-4841・FAX (019) 623-4833

郡 山 支 店 ■〒963-8014 郡山市虎丸町21番10号 EME郡山ビル7階
TEL (024) 935-6890・FAX (024) 935-6892

山形営業所 ■〒990-0039 山形市香澄町2丁目2番31号 カーニープレイス山形4階
TEL (023) 633-3310・FAX (023) 633-3800

経 営 の 理 念

『わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する。』

1. 業績を高め、株主の期待に応える。
2. 従業員の生活向上と働きがいある企業づくりをめざす。
3. 取引先との共存共栄をはかり、社会との連帯を深める。

基 本 方 針

わが社は『経営の理念』のもと、緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、リース事業を幹とした金融サービスを通じ、適切な品質提供と環境保全に取り組みます。

この方針は、全役職員への周知徹底とともに、法令及び当社が同意するその他の要求事項の順守を根に適切性維持のため見直し、継続的に改善します。

品 質 方 針

- ◎ 地域営業基盤を強化するとともに顧客サービスの継続的改善をめざします。

* 顧客ニーズへの適切な対応

* 迅速な顧客対応

- ◎ 営業資産の健全化と与信管理の充実をはかります。

環 境 方 針

- ◎ 天然資源の枯渇防止を目的とし、循環型社会の形成に寄与します。

* 省資源・省エネルギー・再資源化の推進

* 環境汚染予防の推進



JQA-QM7707

ISO9001認証取得



JQA-EM6269本社

ISO14001認証取得

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
配当金のお支払い 期末配当金は毎年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日 毎年12月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社に 口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

上場証券取引所 札幌証券取引所
公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載ホームページアドレス
<http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

●WEBサイトのご案内



中道リース

検索

<http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



「リースについて」には、リースの仕組み、リース対象物件等を公開しております。



「IR情報」ではプレスリリース、決算短信、業績状況、株主通信のバックナンバー等を公開しております。



元気からはじめます。

中道リース株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子は「再生紙」と
環境に配慮した「植物油
インキ」を使用しており
ます。